⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、「Ｂ」または「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8950　東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房経理課調達班契約第１係　村田　一仁　電話03―3591―6753

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　提案書等の受領期限　平成23年１月24日午前11時

⑷　入札書の受領期限　平成23年１月27日午前11時

⑸　開札の日時及び場所　平成23年１月28日午後２時　農林水産省大臣官房経理課入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した提案書並びに競争参加資格に関する証明書を平成23年１月24日午前11時までに上記３の⑴に提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisashi Ishida, Director of Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rotating chair for clerical work etc 1 set

⑷　Delivery period : 28 February, 2011

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade B or C in terms of the qualification "sale of product" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Year, 2010, 2011 and 2012,

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender : 11 : 00, 27, January, 2011

⑻　Contact point for the notice : Kazuyoshi Murata, Procurement Section, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8950, Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月２日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　小野　憲司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第９号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　９

⑵　購入等件名及び数量　堺泉北港基幹的広域防災拠点支援施設応急復旧資材購入　敷鉄板　48枚、軽量敷板　1,500枚（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　大規模災害発生時に、堺泉北港基幹的広域防災拠点を早期活用できるよう、資材搬入用緊急道路及び物資仕分け足場の機能確保のための応急復旧資材を購入する。

⑷　納入期限　平成23年３月30日まで

⑸　納入場所　堺市堺区匠町近畿地方整備局指定の場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（土木・建設・建築材料）」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）。

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）。

⑶　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑷　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑸　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと（⑵の書類を提出した者を除く。）。